

# 鳥取県における公立小学校の 児童・学校数の推移 (1960- 2011)

# CHANGES IN THE NUMBER OF ELEMENTARY SCHOOLS AND PUPILS FROM 1960 TO 2011 IN TOTTORI PREFECTURE

細田智久 —— \* 1      中園真人 —— \* 2  
田所良太 —— \* 3      牛島 朗 —— \* 4  
栗崎真一郎 —— \* 5      下倉玲子 —— \* 6  
福田由美子 —— \* 7

Tomohisa HOSODA —— \* 1      Mahito NAKAZONO —— \* 2  
Ryota TADOKORO —— \* 3      Akira USHIJIMA —— \* 4  
Shinichiro KURISAKI —— \* 5      Reiko SHIMOKURA —— \* 6  
Yumiko FUKUDA —— \* 7

キーワード：  
公立小学校, 児童数, 廃校, 中国地方, 鳥取県

Keywords:  
Public elementary school, Pupil numbers, Closed school, Chugoku region, Tottori prefecture

We developed a database of the number of public elementary schools and their pupils in Tottori. This paper aims to explain the changes in pupil numbers and resulting schools closures. From 1960 to 1975 the number of children fell by half and that forced many schools to shut down, but branch schools thrived to some extent. After that there are no major changes until 1999. However the amalgamation and reorganization of schools accelerated after 2000 as the large scale merging of municipalities took place. We classified and analyzed cities and towns by the changes of number of schools in them.

## 1. 序論

中国地方の中山間地域や島嶼地域では、児童数減少による小中学校の統廃合が進行しており、過疎化・高齢化と学校の廃校により、将来的なコミュニティの持続が危ぶまれる地域を多数抱えている。特に山陰地方の鳥取県・島根県は他県に比べても児童数減少が激しく、統合による運営の合理化を目指す動きと共に、廃校施設の活用にも苦慮している自治体が多くみられる<sup>1)</sup>。

統廃合に関する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究<sup>2)</sup>、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究<sup>3)</sup>、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究<sup>4)</sup>がある。廃校の施設利用に関しては、廃校施設の発生状況と転用用途の研究<sup>5)</sup>や、公立小中学校施設の運用状況に関する研究<sup>6)</sup>、統廃合後の児童数の推移や学校行事の継承により学校と地域の結びつきを捉えた研究等<sup>7)</sup>があるが、過疎化が進行する広範な農山漁村地域を抱え、人口減少が顕著な地方県全域を対象とした、過去50年間にわたる時系列的な廃校推移に関する蓄積は少ない。

また、我国の自治体範囲や学校施設配置は、これまで政策的な要因によってたびたび変更されてきた<sup>8)</sup>及び<sup>1)</sup>。児童数の減少によって学校施設の効率的配置や廃校舎の地域利用等が進む中で、これらの計画的な提言のためには、地域と学校区の成り立ちそのものを紐解いて議論を進める機会がより一層増えると考えている。そこで、中国5県における公立小中学校の児童・生徒数と統廃合の動きを順次報告し、横断的な一連の研究とする予定<sup>2)</sup>で、山口県公立小学校に関しては本報告集で報告済みである<sup>9)</sup>。

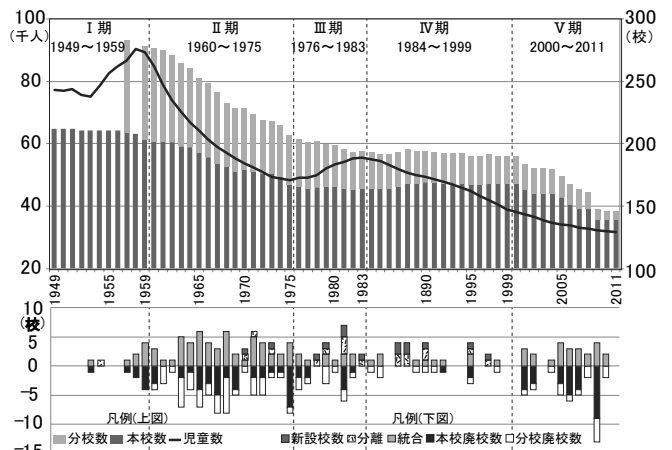


図1 学校・児童・廃校数の推移と時期区分

本論では、鳥取県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1950年代から2011年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校状況の関係を整理する。次いで時期毎の児童数増減率・学校増減率を指標に自治体の児童数・廃校数推移形態の類型化を行うことで、自治体特性を踏まえた廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。この自治体類型と廃校数の関係は、中国5県を横断的に見る際の分析視点になると考えている。

<sup>1)</sup> 米子工業高等専門学校 准教授・博士 (工学)  
(〒683-8502 鳥取県米子市彦名町4448)  
<sup>2)</sup> 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博  
<sup>3)</sup> 山口大学大学院理工学研究科 大学院生  
<sup>4)</sup> 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士 (工学)  
<sup>5)</sup> 広島工業大学 准教授・博士 (工学)  
<sup>6)</sup> 呉工業高等専門学校 准教授・博士 (工学)  
<sup>7)</sup> 広島工業大学 教授・博士 (学術)

<sup>1)</sup> Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.  
<sup>2)</sup> Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.  
<sup>3)</sup> Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.  
<sup>4)</sup> Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.  
<sup>5)</sup> Assoc. Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr. Eng.  
<sup>6)</sup> Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.  
<sup>7)</sup> Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

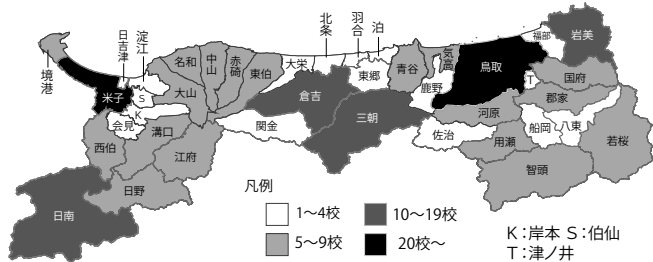


図2 旧市町村別学校数(1960)

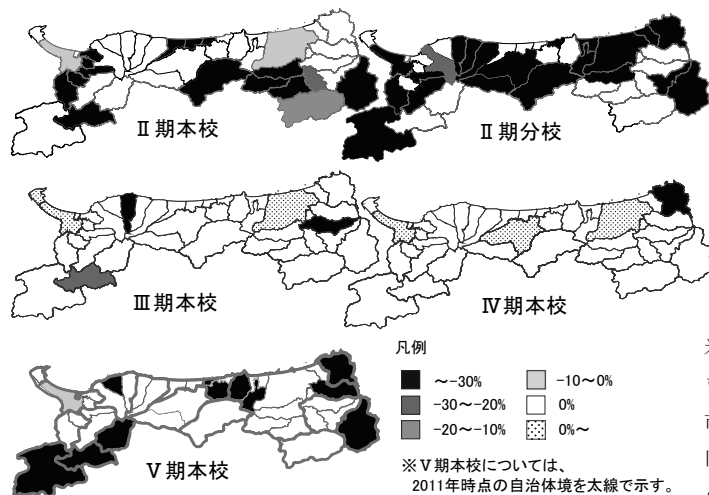


図3 各自治体の時期別学校増減率

分析に使用した資料は鳥取県教職員録(1949-1959)<sup>注3)</sup>、教育行政便覧(1960-2011)<sup>注4)</sup>である。

## 2. 鳥取県における時期区分別児童・公立小学校数の推移(図1)

鳥取県の学校・児童・廃校数の推移を図1に示す<sup>注5)</sup>。その際、児童数の経年的推移をもとにI期からV期に時期区分を行っている。第1次ベビーブームの影響による児童増加が著しいI期(1949-1959年)は、廃校・新設・統合いずれも少ない。一方、ベビーブーム後の児童が急激に減少するII期(1960-1975)では、75校と廃校が多く、統合も53校存在し、大幅な児童数減少が影響して学校の統廃合が進んでいる。その後、第二次ベビーブームによる児童数増加がみられるIII期(1976-1983)では、新設校5校に対し廃校が16校存在し、ゆるやかに廃校が進行している。IV期(1984-1999)では、再び児童数の減少が起り、本校で3校、分校で7校の廃校が存在する。一方、新設校も7校あり学校数の減少は少ない期間となっている。平成の大合併以降のV期(2000-2011)は、児童減少はIV期と同様の水準で継続して進行している。しかし、この期間には廃校数42校、統合24校と大きな値を示しており、これは市町村合併が行われた際に小学校の再編が進められたものと推察される。分校数に限って見ると、II期中に半減しているが、IV期まで比較的緩やかに減少しており、減少が急な山口県とは異なる特徴が見られる。

## 3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

### 3.1 旧市町村の学校数(図2)

旧市町村区分毎の1960年時点での学校数(本校・分校)<sup>注6)</sup>を図2に示す。市部では郡部に対して多くの学校を所管し、特に鳥取市と

表1 旧市郡部における時期別廃校状況

	学校数(1960)				
	1~4	5~9 <sup>注1)</sup>	10~19 <sup>注1)</sup>	20~ <sup>注1)</sup>	計
市部 (4) <sup>注1)</sup>	II期	6	15(-2) <sup>注2)</sup>	52(-11)	73(-13)
	学校増減数	-	0.0%	-13.3%	-21.2%
	学校増減率	-	0.0%	-13.3%	-21.2%
	III期	6(+1)	13	41(+4)	60(+5)
	学校増減率	16.7%	0.0%	9.8%	8.3%
郡部 (37)	IV期	7	13(+1)	45(+6)	65(+7)
	学校増減数	-	0.0%	7.7%	13.3%
	学校増減率	-	0.0%	7.7%	13.3%
	V期	7	14	51(-1)	72(-1)
	学校増減数	-	0.0%	0.0%	-2.0%
学校増減率	-	0.0%	0.0%	-2.0%	
小計	-	(+1)	(-1)	(-2)	(-2)
合計	-	16.7%	-6.7%	-3.8%	-2.7%
市部 (4) <sup>注1)</sup>	II期	48(-19)	113(-28)	43(-13)	204(-60)
	学校増減数	-39.6%	-23.0%	-27.9%	-27.9%
	学校増減率	-39.6%	-23.0%	-27.9%	-27.9%
	III期	29	85(-15)	30(-1)	144(-16)
	学校増減率	0.0%	-16.5%	-3.3%	-10.4%
郡部 (37)	IV期	29	70(-6)	29(-4)	128(-10)
	学校増減数	0.0%	-8.6%	-13.8%	-7.8%
	学校増減率	0.0%	-8.6%	-13.8%	-7.8%
	V期	29(-4)	64(-20)	25(-17)	118(-41)
	学校増減数	-17.2%	-32.8%	-68.0%	-36.4%
学校増減率	-17.2%	-32.8%	-68.0%	-36.4%	
小計	(-23)	(-69)	(-35)	(-127)	
合計	-50.0%	-61.9%	-81.4%	-63.2%	
合計	(-23)	(-68)	(-36)	(-129)	
合計	-50.0%	-58.0%	-62.1%	-47.3%	

※学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数  
 ※小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度学校数  
 ※注1)括弧内の数値は自治体数を示す。  
 ※注2)表中の学校数は期始の学校数、括弧内の数値は各期の学校増減数を示す。

米子市は20校を超える小学校を所管している。ただし全4市の中でも境港市は6校と所管する学校数が少なく、これは地域面積が狭く市人口も3.5万人と最も少ないことに起因する。37町村が存在する旧郡部では、1~4校の小学校を所管する町村が17地区、5~9校の小学校を所管する町村が17地区と各町村が所管する学校数は少ない。10~19校の小学校を所管する地域も存在するが、三朝町のように16校中9校が分校で、本校は7校と少ない。これは、1953年の5村合併によって誕生したことで、行政区画が中山間地域を含む広域にまたがっており、各地区の小学校が残っていたことによる。

1960年時点で鳥取県が所管する公立小学校277校のうち、1~4校を抱える地域に存在する小学校が48校、5~9校を抱える地域に存在する小学校が119校、10~19校を抱える地域が68校と小~中規模の地域に存在する学校が多くを占めている(表1学校数参照)。

### 3.2 旧市郡部における時期別廃校状況(表1)

次に旧市町村における時期別廃校状況を市部と郡部に区分し表1に示す。市部ではII期の学校増減率が-17.8%と最も高い負の値を示している。III期、IV期は廃校が見られず、それぞれ学校増減率が8.3%、10.8%と学校数の増加が生じている。V期も市部全体で学校数減少は1校にとどまり、学校増減率は-1.4%と大きな変化は生じていない。

郡部では、II期の学校増減数・学校増減率ともに高い負の値を示しており、1~4校の地域では19校減少、5~9校の地域では28校減少、10~19校の地域では13校減少と、どの地域でも学校数の減少が進んでいる。特に1~4校を所管する地域では学校増減率が-39.6%と極めて高い。また、II期全体でも学校数減少が60校、学校増減率が-27.9%と、市部の学校数減少13校、学校増減率-17.8%と比べ、学校数減少の傾向が顕著である。III期においても市部で学校数が増加しているのに対し、郡部では減少の傾向を示しており、特に、5~9校を抱える地域での学校数減少が15校、学校増減率が-16.5%と高い値を示す。IV期もIII期と同様に、5~9、10~19校を抱える学校において学校数の減少が見られる。ただし、1~4校の地域では、この間廃校は発生していない。V期では、1~4校の地域で4校が減少、5~9校の地域で20校が減少、10~19校の地域で17校が減少と、再び各地域において学校減少が顕著に表れる。郡部全体では、計127

表2 児童・学校増減率推移を指標とした自治体類型結果

類型	自治体数	本校数平均(1960)	学校数平均(1960)	学校増減率(%)					児童増減率(%)				樹形図
				Ⅱ期本校	Ⅱ期分校	Ⅲ期本校	Ⅳ期本校	Ⅴ期本校	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	
都市型a	1	25.0	30.0	-4.0	-100.0	4.2	16.0	0.0	-29.0	20.8	-23.8	-12.0	樹形図
都市型b	2	15.0	18.0	-2.6	-75.0	8.3	9.3	-2.2	-26.9	15.8	-32.9	-12.4	
町村型a(維持)	8	3.6	5.5	-4.9	-15.0	2.1	0.0	0.0	-47.3	23.4	-34.0	-15.7	
町村型b(Ⅱ期廃校)	8	3.1	3.8	-67.3	-6.3	0.0	0.0	0.0	-60.8	24.4	-29.0	-19.5	
町村型c(広域)	2	7.5	16.0	-28.6	-35.4	0.0	0.0	-43.8	-62.8	-4.3	-28.8	-36.1	
町村型d(Ⅴ期廃校)	7	4.0	5.1	-9.5	0.0	-3.6	0.0	-60.2	-56.8	4.5	-25.3	-25.9	
町村型e(Ⅱ期分校廃校)	11	3.5	4.9	-9.7	-95.5	0.0	-3.0	-15.2	-55.3	6.5	-22.2	-33.8	
町村型f(Ⅲ期廃校)	2	4.5	6.5	0.0	-25.0	-66.7	0.0	0.0	-53.9	14.6	-28.6	-20.2	

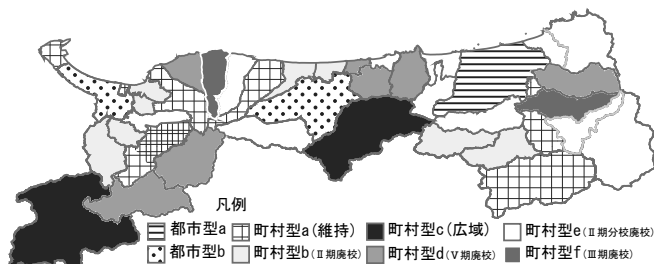


図4 自治体の類型分布

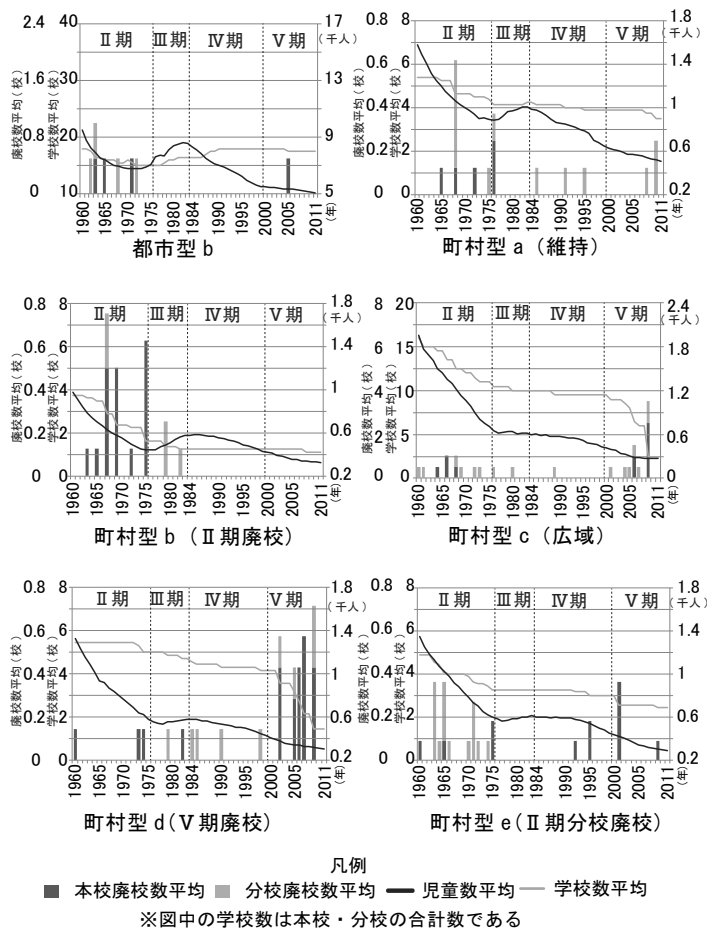


図5 類型別児童・廃校数の推移

校が減少し、Ⅱ期からⅣ期にかけての学校増減率も-63.2%と半数以上の学校が廃校となっており、市部との明確な差異が確認された。

鳥取県全体では、1960年から50年間で、学校増減数-129校、学校増減率が-47.3%と約5割の学校が廃校となっている。多くの学校

数を所管していた市部では、特にⅡ期に集中して学校統廃合が行われている。一方郡部では、各期を通して廃校が発生しているが、Ⅱ期は元々所管学校数の少ない自治体、Ⅴ期は比較的所管学校数の多い自治体での廃校発生が顕著となっている。

### 3.3 各自治体の時期別学校増減率(図3)

次に各自治体の時期別学校増減率の分布を図3に示す。Ⅱ期は児童数の減少が始まり廃校が増加した時期であり、ほぼ県の全域で廃校が発生していることが分かる。特に分校の減少が顕著であり、県全域の約半数の自治体で3割以上の学校が減少している。一方、Ⅲ期は県内の児童数が増加に転じた時期であり、全体的に廃校数は少なく市部では増加傾向にある。しかし、中山町、郡家町では大規模な統廃合が起こり3割を超える本校が廃校となっている。Ⅳ期は再び児童数が減少に転じた時期であるが、全体的に廃校数は少ない。Ⅴ期は郡部での学校増減率が-30%を超える地域が多く見られる。同時期に行われた平成の大合併との関連で見ると、増減率-30%を超える11自治体中半数以上の6自治体は市町村合併(現米子市、大山町、湯梨浜町、鳥取市)による影響を受けていると考えられる。一方で、平成の大合併時に合併していない自治体も5自治体(江府、日野、日南、岩美、若桜の5町)含まれ、いずれも山間部・県境部である。

Ⅱ期からⅤ期にかけての学校増減は、市部と郡部で異なる傾向が見られる。さらに、郡部内においても学校増減の生じる時期に合併の影響や山間・県境に起因する地域差が生じていることが分かる。

## 4. 自治体の児童数と廃校数推移の特徴

### 4.1 学校・児童増減率を指標とした自治体の類型化(表2・図4-5)

ここからは、廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、表2上段に示す1960年時学校数、各期の学校・児童増減率の10変数<sup>注7)</sup>を用いてクラスター分析(ward法)を行い、41自治体の児童・廃校数の推移パターンを8タイプに分類した。各類型の指標平均値を表2、自治体類型分布を図4、児童・廃校数推移を図5に示す<sup>注8)</sup>。

### 4.2 各類型の特徴

都市型a(1自治体)は、最も多くの学校を所管する鳥取市であり、Ⅱ期にすべての分校と一部の本校で廃校が見られた後、Ⅲ期に児童増減率20.8%と増加傾向を示し、第2次ベビーブームの影響を大きく受けたタイプであると言える。この間の学校数増加については、児童数増にともなう小学校の分離等の影響が考えられる<sup>注9)</sup>。また、Ⅳ期の児童増減率は-23.8%にも関わらず、学校増減率は16.0%と増加の値を示している。これは、Ⅲ期の児童数急増による影響と合わせ、都市近郊で住宅地開発等が行われた事に起因する<sup>注10)</sup>。

表3 学校規模別本校数・本校増減数の推移

児童数	都市型a				都市型b				町村型a(維持)				町村型b(Ⅱ期廃校)			
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
1~30												1	1	1	1	1
31~60		1								1	1	4				
61~120		3	3	3		1	1	4(-1)		7	7	7	1(-1)			
121~240	2	4	1	7	3(-2)	6	4(+1)	8	8(-2)	6	4	5	9(-9)	1		2
241~	23	16(+1)	21(+4)	19	28	22(+3)	27(+2)	23	21(-2)	11(+1)	14	9	14(-6)	7	8	6
計	25	25(+1)	25(+4)	29	31(-2)	29(+3)	32(+3)	35(-1)	29(-4)	25(+1)	26	26	25(-16)	9	9	9
児童数	町村型c(広域)				町村型d(V期廃校)				町村型e(Ⅱ期分校廃校)				町村型f(Ⅲ期廃校)			
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
1~30			2	3(-3)			2	3(-3)								
31~60		3	2	5(-4)	1(-1)	5	4	5(-5)		1	1	2(-2)				
61~120	2(-2)	5	4	2(-1)	3(-1)	6(-1)	4	4(-4)	1(-1)	11	9(-1)	13(-5)		5(-5)		
121~240	9(-2)	2	2		7	10	7	10(-6)	9(-4)	12	13(-3)	11	4	3(-3)		
241~	4	1	1	1(+1)	17(-1)	4	7	2(+2)	28(+1)	10	11(+1)	5(+1)	5	1(+2)	3	3
計	15(-4)	11	11	11(-7)	28(-3)	25(-1)	24	24(-16)	38(-4)	34	34(-3)	31(-6)	9	9(-6)	3	3

※表中の数値は、期始の本校数を示す。また、括弧内の数値は各期の本校増減数を示す。

都市型b(2自治体)は、鳥取市と規模の比較的小さな境港市を除く旧市部2自治体(米子市・倉吉市)であり、都市型aと類似した傾向を示す。Ⅱ期の分校学校増減率が-75.0%と高いが、本校の学校増減率は-2.6%と低い。また、Ⅳ期には、住宅地開発等にもなう学校の新設も生じている<sup>注11)</sup>。一方、Ⅴ期に入り再び本校の廃校が発生している点で都市型aと異なっている。

町村型は、各期の学校増減率をもとに、比較的各期共に変化の小さいa(維持)型、Ⅱ期に本校の廃校が多いb(Ⅱ期廃校)型、1960年時点の所管学校数の多いc(広域)型、Ⅴ期に廃校が多いd(V期廃校)型、Ⅱ期に分校の廃校が多いe(Ⅱ期分校廃校)型、Ⅲ期に廃校が多いf(Ⅲ期廃校)型の6タイプに分類を行った。

町村型a(維持)(8自治体)は、各期を通じて学校増減率の変化が小さな地域となっており、境港市もこの型に含まれる。都市型に比べ1960年時点の所管学校数が少ない点も特徴としてあげられる。また、2011年までに1自治体あたり約1100人の児童数減少が見られ、大幅な児童減少が生じているが、学校数減少はごく僅かであり、50年間で近年まで分校の廃校は見られるが、本校の廃校は30校中Ⅱ期の4校のみにとどまっている。この8自治体には、都市型に隣接し面積も小さな3自治体<sup>注12)</sup>も該当することから、所管学校数が少なく、Ⅴ期の児童数減少も比較的緩やかであるため、本校の廃校は少ない。

町村型b(Ⅱ期廃校)(8自治体)は、Ⅱ期の本校学校増減率が-67.3%と各タイプの中で最も大きな値を示し、多くの廃校が発生している。また、第2次ベビーブームの影響を受け、Ⅲ期に類型の中で最も高い24.4%の児童数増加が生じているが、学校の新設等も行われず、Ⅱ期の学校減少以降、平均学校数が早期に1校程度になった状態で現在に至っている<sup>注13)</sup>。この8自治体内、4つは米子市隣接、2つは倉吉市隣接、2つは鳥取市南部に近接することから、Ⅱ期の人口流失がおこった後に転じてⅢ期では宅地化が進んだ結果、Ⅲ期以降の廃校がない状態になっている。

町村型c(広域)(2自治体)は、1960年時点で行政区域が広範囲に及び所管学校数の多い日南町(1959年5村合併で誕生)と三朝町(1953年5村合併で誕生)の2自治体である。児童・廃校数の推移をみるとⅡ期の児童数減少が顕著であり、Ⅱ期だけで1自治体あたり1300人近くの児童が減少している。それと合わせ、Ⅱ期に学校増

減率が本校で-28.6%、分校で-35.4%の値を示しており、児童数減少にもなう廃校が広域的に発生していたと考えられる。その後は緩やかな児童数減少を経て、Ⅴ期に学校増減率が本校で-43.8%と高い値を示している。2自治体共に平成期には市町村合併を行っていないが、児童減少に伴い特に日南町では近年統廃合を進めている<sup>注14)</sup>。

町村型d(V期廃校)(7自治体)は、Ⅴ期の本校学校増減率が-60.2%と著しく高い値を示し、Ⅴ期に入り平均学校数が1校程度まで急速に減少している<sup>注15)</sup>。児童数推移については、Ⅱ期の-56.8%の急激な児童数減少以降、多少の増加がみられるものの緩やかに児童減少が続いており、これは後述する町村型eと類似した傾向を示している。7自治体中、平成に市町村合併を行ったのが5自治体、合併を行わなかったのが2自治体だが、いずれも児童減少に応じて統廃合を進めている。

町村型e(Ⅱ期分校廃校)(11自治体)は、Ⅱ期の分校学校増減率が-95.5%とほぼ全ての分校が廃校となっており、この点は都市型に近い特徴といえる。しかし、児童数の減少も高い値を示しており、Ⅲ期を除き各期で本校の廃校が発生している。11自治体中の7自治体が県東部にあり、特に兵庫県と接する自治体の児童減少が著しい。

町村型f(Ⅲ期廃校)(2自治体)は、Ⅲ期の本校学校増減率が-66.7%を示し、本校の廃校が他タイプと異なる時期に集中している点の特徴としてあげられる<sup>注16)</sup>。児童数の増減は他の町村型と類似した傾向を示すが、Ⅳ期以降本校の廃校は見られない。

## 5. 学校規模と本校増減数の関係(表3)

類型別の学校規模別本校数・本校増減数の推移を表3に示す。県全体の傾向として、児童数の多い本校での減少が多い。児童数別に見ると、本校は1~30人規模の学校で6校、31~60人規模で12校、61~120人規模で23校、121~240人規模で30校(-31校、+1校)それぞれ減少しており、241人以上の規模でのみ10校の増加(-9校、+19校)と241人以上を抱える大規模校を除けば、児童数が多い本校ほど廃校が発生していることが分かる。大規模校で本校が増加しているのは、小・中規模校の統合が行われたことが要因と考えられる。

また類型別に見ると、都市型aはⅢ期とⅣ期に本校数が増加しており、いずれも241人を超える大規模校である。ただし、Ⅳ期から

V期にかけて規模の縮小が生じており、各本校で児童数が減少している。一方、**都市型 b** は、Ⅱ期とV期に本校の減少が生じているが、**Ⅲ期とⅣ期**は都市型 a 同様、大規模校が増加している。またⅣ期からV期にかけての学校規模の縮小も顕著である。**町村型 a (維持)** は、241人以上を抱える大規模校がⅡ期からV期にかけ、21校から9校まで減少している。またV期には、60人以下の小規模校の割合が増加しており、本校数は維持できているものの、学校単位での児童数減少が顕著となっている。**町村型 b (Ⅱ期廃校)** は、Ⅱ期に本校の減少が集中しており、121人以上の規模の本校が23校から8校に減少している。**町村型 c (広域)** は、Ⅱ期に15校中4校、V期に11校中7校が減少している。特にV期は、小規模校の本校数減少と合わせ大規模校が1校増加しており、小・中規模の小学校で統廃合が行われている。**町村型 d (V期廃校)** は、V期の本校数増減が顕著であり、240人以下の本校が各規模とも減少しており、特に120人以下の本校は無くなっている。それと合わせ241人以上の規模で僅かに増加が見られることから、大規模な小学校の統合・集約化が図られている。**町村型 e (Ⅱ期分校廃校)** は、Ⅲ期を除き各期でそれぞれ比較的規模の小さな本校の数が減少し、それとともない241人以上の大規模校が増加している。ただし、Ⅱ期からV期にかけて見ると、大規模校の総数自体は減少しており、統廃合等を経て1度は大規模校化した学校がその後、児童数減少の影響を受け規模が縮小してきている。**町村型 f (Ⅲ期廃校)** は、Ⅲ期に学校数の増減が集中しており、240人以下の学校がすべて無くなり、241人を超える大規模校のみとなっている。この間に大規模な統廃合が行われ、いずれの学校も241人以上の規模を保ったまま現在に至っている。

## 6. 結論

本報告では鳥取県の小学校の児童・学校数推移資料(1949-2011)をもとに、自治体類型毎の廃校動向について検討を行い、以下の知見を得た。

- 1) 少子高齢化が進み、廃校率が全国で5番目に多い鳥取県では、小学校数が1960年から50年間で半数以下にまで減少している。児童数の減少が進んだⅡ期の廃校数は多く、Ⅱ期中に分校数も半減している。こうした中でも鳥取県では中山間地域が多いため、分校数はⅣ期までは比較的緩やかに減少しており、分校数の減少が急な山口県とは異なる特徴が見られた。これらの多くはV期までに廃校になっている。
- 2) 鳥取県は、1960年時点で市町村数が41と比較的小規模な都道府県ではあるが、児童・学校数の推移において、市部と郡部、また郡部内でも異なる傾向を示す自治体が混在している。
- 3) 市部は、1960年以降、各学校で児童数は減少しているものの、中・大規模を維持しており統廃合は比較的少ない。一方、郡部は1960年時点で一部の自治体を除き、各自自治体の抱える学校数が少なく、その後の学校数減少も顕著である。ただし、学校の統廃合が進行する時期には差異が確認された。そこで、学校・児童増減率を指標として自治体の類型化を行うと、計8のタイプに細分化することが出来る。
- 4) 都市型は、計4市の内3市(鳥取市・米子市・倉吉市)が属するタイプであり、Ⅱ期に一部の本校と大部分の分校が廃校になった後は、学校数は増加傾向にある。1960年時点での所管学校数の

差により、都市型 a と都市型 b に区分することが出来る。

- 5) 町村型は、廃校の集中する時期に違いが生じている4タイプの他、比較的各期共に変化の小さい維持型、さらに1960年時点での所管学校数に特徴のある広域町村型を含め計6タイプに分類することが出来た。
- 6) 町村型 a (維持) の境港市を含む7町村は、各期の廃校数は僅かであり、学校運営を比較的維持出来ているため、維持型と位置づけている。ただし、Ⅱ期からV期にかけて学校数を増加・維持出来ている自治体であっても、学校規模で見ると各学校が縮小傾向にあり、県内での児童数減少も進行していることから、今後大規模な再編が進められることが推察される。
- 7) 町村型 c (広域) に分類することが出来た2町(三朝町・日南町)については、1950年代の合併によって1960年時点で行政区画が広範囲に及んでおり、V期の平成の大合併期の影響を受けていない。また、それとともない所管学校数も多くなっている。Ⅱ期に統廃合が進められた後は、学校数の増減は分校廃校のみの僅かなものであったが、近年急速に大規模な統廃合が進められている特徴的な自治体である。
- 8) 上記2つ以外の町村型では、廃校の集中する時期別にⅡ期・Ⅲ期・V期と大きく3つの時期に区分することが出来、さらにⅡ期に生じる廃校の傾向は、本校が中心のタイプ(町村型 b)と分校が中心のタイプ(町村型 e)とに分けることが出来る。町村型 b については、Ⅱ期の統廃合により、本校1校と分校とで継続している自治体が大部分となっている。町村型 e については、分校の大部分がⅡ期に廃校となった点で特徴がある他、学校規模の再編が段階的に生じている。町村型 d は、V期の統廃合が著しく、各自自治体所管の学校数が短期間で1校に近づいている。町村型 f は、児童数の増加するⅢ期に統廃合が顕著となっており、自治体数は少ないが他とは特徴の異なるタイプである。郡部の学校数の推移には、自治体毎の差異が顕著に表れており、今後地理条件や統廃合における計画の有無等を含めた詳細な検証が必要となる。また、いずれのタイプでも児童数の減少が都市部よりも顕著であり、近年さらなる統廃合が進められることが推察される。

## 7. 今後の展開

今後は本報告を含めて中国5県の公立小学校・中学校の廃校動向を横断的に明らかにする予定である。これによって中国地方における全体的な児童数・廃校数の動向や自治体類型の把握と共に、中国5県に跨る中国山地・県境部において児童数の減少と廃校数の増加が進んだ特徴的な自治体等における政策的理由や廃校事例に関する詳細な分析も予定している。

## 注

- 注1) 1953年「町村合併促進法」により1961年までに市町村数はほぼ1/3となる。1956年「公立小・中学校の統合方策(旧文部省通達)」により統廃合が進むが、1973年同省通達によって統廃合が沈静化する。また、1999年「市町村合併特例新法」により2010年までに市町村数はほぼ半減した。
- 注2) 中国5県における横断的な研究とする意義としては、同一指標によって山陽地方と山陰地方、都市地域と農山漁村地域の学校統廃合動向の比較を可能にし、特に中国5県に跨る中国山地・県境部における動向を捉えることができると考えている。

注3)「教育行政便覧」は1959年以前の版が作成されていないため、「鳥取県教職員録」を閲覧し、資料が保管されている1949年から1959年までの学校基本情報を収集した。

注4)鳥取県教育庁教育政策課の提供資料により、「教育行政便覧」の1960-2011年版を収集し、県内公立小学校の学校数・生徒数・廃校時期等の基本情報を収集した。

注5)「教育行政便覧」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集とヒアリングにより各校の統廃合と新設の経緯を調査した。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。AB校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、児童数の多いA校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。A校からB校が分離新設される場合、A校を「分離校」、新規に建設されたB校を「新設校」と定義する。また、鳥取県では、小学校の統合時、C小学校とD小学校が統合してE小学校と名称が変更される際、E小学校C校舎、E小学校D校舎のように、新校舎が建つまで仮校舎として使用する事例がみられた。その場合は、仮校舎としての運営が始まった年を区切りとして廃校数・新設数に加算している。

なお、鳥取県では小学校が1960年以降廃校後に養護学校に転用される事例が4例みられたが、本論の分析においては、廃校となった時点で集計からは除外している。

注6)鳥取県教職員録には分校の学校基本情報が記載されていないため、分析は1960年以降について行った。

注7)自治体の類型化の前提として、自治体毎に1950年代の旧町村の区域数や谷筋集落の存在形態が多様であるため、自治体面積や人口密度は直接の指標としては入れていない。ここでの類型化では、1960年時点の旧市町村区域における学校数(本校数+分校数)を指標に入れることによって、自治体区域の広がりや人口密度に関する要素も含まれていると考えている。

注8)図5では、都市型a、町村型f(Ⅲ期廃校)は省略し、より特徴的な都市型b、町村型a~町村型eまでを図示する。

注9)都市型aの鳥取市では、Ⅲ期に稲葉山小学校、面影小学校から、岩倉小学校が分離新設している。これは、児童数急増によるものである。

注10)都市型aの鳥取市では、Ⅳ期に美保小学校から美保南小学校が分離新設している。これは、ベビーブームによる人口急増のためである。

注11)都市型bの米子市では、Ⅳ期に日新小学校から尚徳小学校が分離新設している。分離新設の理由はベッドタウン化による団地造成を受けて、児童数が急増したためである。その後、Ⅴ期になり、児童数の減少と共に日新小学校は尚徳小学校へ統合され、廃校となった。

注12)3自治体は、米子市に隣接する境港市・日吉津村、鳥取市に1963年編入された津ノ井村が該当する。いずれも自治体面積が狭く、都市型自治体への通勤圏に位置する。

注13)米子市隣接の西伯は1967年、会見は1965年、淀江は1969年に各1小学校へ統合した。倉吉市隣接の北条は1961年、大栄は1975年に各1小学校へ統合した。鳥取市南部近接の用瀬は1969年、佐治は1975年に各1小学校へ統合した。

注14)日南町は平成期には市町村合併を行っていないが、児童数の減少に伴い、Ⅴ期中に2段階にわたって大規模な統廃合を行っている。2006年に3本校・1分校を統合して山の上小学校とした。さらに、2009年にも山の上小学校を含む6校を統合して日南小学校としている。

注15)町村型d(Ⅴ期廃校)の自治体例として、名和町は2005年に大山町・中山町と合併したが、その後2006年から2010年にかけて、2本校・2分校を統合して名和小学校としている。

注16)町村型f(Ⅲ期廃校)の2自治体は、中山町と郡家町である。いずれもⅢ期中に今後の学校運営を予測して統廃合を行っている。中山町では1977年に3小学校を統合し、中山小学校が新設されている。郡家町では1981年に3小学校ごとの計6校を統合し、西小学校と東小学校の2校が新設されている。

## 参考文献

- 1) 古川義秀：鳥取県内公立小中学校統廃合の状況、とっとり地域連携・総合研究センター、2011年度事業実施報告書、pp.6-11,2012.3
- 2) 藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No649、pp.579-585、2010.3

3) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.627、pp.1001-1006、2008.5

4) 野沢英希・谷口元・恒川和久・太幡英亮：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究：愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して、日本建築学会計画系論文集、No.674、pp.865-872、2012.4

5) 足名伸介・溝渕匠・吉村彰：廃校施設の有効活用に関する調査研究その1-3、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-1分冊、pp.101-106、2005.9

6) 山本幸子・中園真人・清水聡士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況、日本建築学会技術報告集、第18巻第38号、pp.351-354、2012.02

7) 栗崎真一郎・横山俊祐：学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価-広島県を対象とした統廃合の実態と課題、日本建築学会計画系論文集、No.695、pp.97-104、2014.1

8) 安田隆子：学校統廃合-公立小中学校に係わる諸問題-、調査と情報第640号、2009.4

9) 中園真人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子：山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011)、日本建築学会技術報告集、第20巻第44号、pp.237-240、2014.2

[2014年6月18日原稿受理 2014年8月12日採用決定]